

## 公共事業（その1）

最近公共事業の見直し論が浮上して来ており、既に与党3党の政策責任者間で協議が持たれ政府に勧告する見直し案も公表され具体化の方向にある。建設業に係わる者にとっては将来を見通す上で重要事であるので公共事業の問題を取り上げることとした。

公共事業は基本的には、道路、ダム、下水道、公園等の公共施設、いわゆる社会資本の整備を計画的に行う事業である。我が国の場合、欧米諸国と比較して社会資本整備が立ち遅れている関係か投資額が非常に多く、経済全般に影響を与え景気の調整バルブの役割も果たして来ている。同様に我が国の全建設活動の指標となっている建設投資も欧米諸国と比し大きなものとなっており、これの経済に及ぼす影響度を図-1に建設投資の国内総生産（GDP）に占める割合の変化を示した。

過去の20%台から現在は14.3%に低下して来ているとはいえ、我が国の経済発展に寄与して来たことは変わりない。

建設投資は構造的に、政府投資と民間投資に分類される。昭和57年度以降の政府、民間別構成比の推移を図-2に示す。年度毎に、その時点での社会経済情勢により当然ばらつきを生じている。標準としては、政府投資：民間投資=40：60と言われている。傾向的には、不況期には政府投資比率が増加し、逆に好況期は民間投資比率が増加する実績となっている。これは不況期になると、当然政府の景気を下支えするための経済対策が打ち出される。今までは、ほとんどが財政面では公共事業費の増額による下支えが行われて来たためである。ここで注意すべき点は、バブル崩壊後は著しく政府投資比率が向上し、平成9年度45.4%、平成10年度48.7%と過去には例のない高率になっている。これは、景気下支えのため、数回にわたり政府は公共事業を重点とした大型補正予算が組まれたためであるが必ずしも景気の回復ははかばかしくなく、過去に比し経済への波及効果が薄れて来たのではないかの推測が強まって来ている。その他公共事業は無駄が多いとか、契約制度が不透明だとか、コスト高だとか、種々の批判が噴きだして来て、

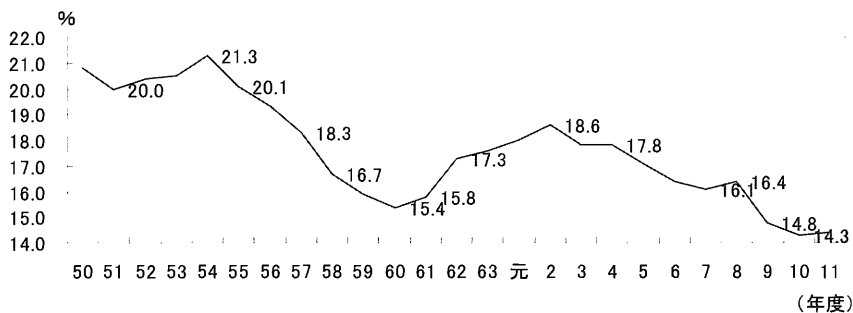


図-1 建設投資の国内総生産に占める割合（資料出所：建設省）

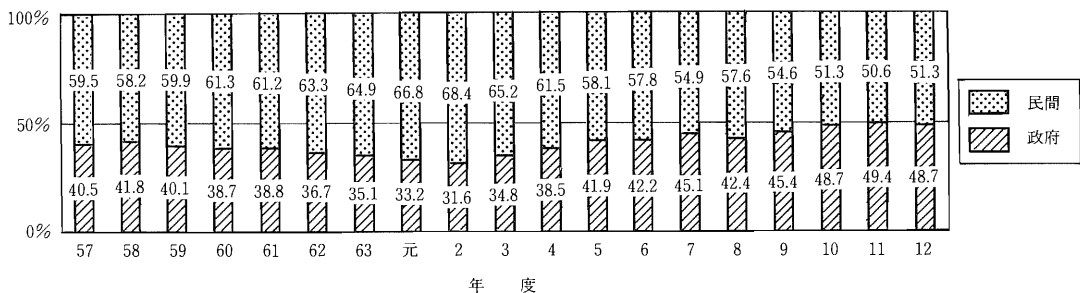


図-2 建設投資の政府・民間別構成比の推移（資料出所：建設省）

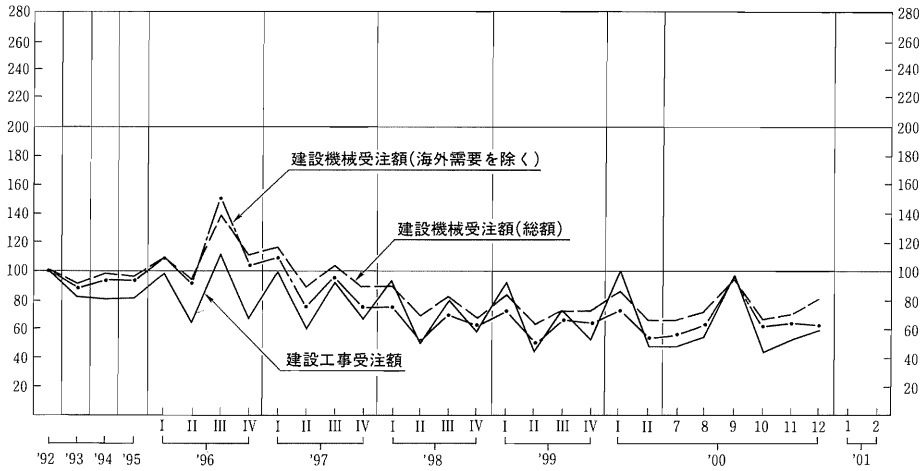
見直し論の起爆剤になったものと思われる。このような状況下、公共事業の大半を受け待っている建設省（省庁再編以前）では、世間の種々の批判を整理し、主要なものを10の論点として取上げ、公表しているのをこれを掲載する。

1. 公共事業は必要な事業が行われていないのではないか。
    - ① 公共事業のシェアは固定化しているのではないか。
    - ② 建設国債と赤字国債の区分があるから、無駄な事業が行われているのではないか。
  2. 公共事業には、経済対策としての効果はもはやないのではないか。
    - ① 景気対策として、公共事業より減税の方が効果が大きいのではないか。
    - ② 近年、公共投資の乗数効果は低下しているのではないか。
    - ③ 経済対策としての公共事業の追加は、その財源である国債の大量発行が金利の上昇を招き、民間投資を締め出すこと等により、その景気浮揚効果が減殺されるのではないか。
    - ④ 公共事業は情報通信などに比べて生産誘発効果が低ばかりか、土木・建築部門にその波及効果が偏っているのではないか。
  3. 公共事業は建設業界のために行われているのではないか。
  4. 公共事業のコストは高すぎるのではないか。
    - ① 公共工事のコストは、内外価格差が特に大きいのではないか。
    - ② 民間建築物より公共建築物の方が、建築工事費が高いのではないか。
  5. 公共事業は、いったん始まると、止まることはないのではないか。
  6. 公共事業は、住民に近い地方公共団体が決めて、実施すべきではないか。
    - ① 直轄事業は、肥大化しているので、もっとスリム化すべきではないか。
    - ② 補助制度は、地方公共団体の自主性を阻害するものであり、補助金を廃止、縮減すべきではないか。
  7. 再開発、渋滞対策など、都市部では必要な公共事業が行われていないのではないか。
    - ① 公共事業は、入口の多い大都市圏よりも地方部に偏っているのではないか。
    - ② 渋滞対策等道路整備は、都市部でしっかり行われていないのではないか。
  8. ダムや堰は必要ないばかりか、環境破壊の原因となり有害なのではないか。
    - ① 米国でダムの建設を止めているように、日本でもダムの建設は必要ないのではないか。
    - ② ダムや堰の建設により、環境破壊を引き起こすのではないか。
    - ③ ダム等の建設事業においては、住民の声を十分に取り入れていないのではないか。
  9. 道路特定財源を見直すべきではないか。
    - ① 道路特定財源があるために、予算配分の硬直化が生じるばかりか、無駄な事業が実施されているのではないか。
    - ② 道路整備だけでなく、公共交通機関の整備にも道路特定財源を使えるようにすべきではないか。
  10. 採算が取れない高速道路の建設は、やめるべきではないか。
    - ① 高速道路の全体計画、11,520 kmを見直すべきではないか。
    - ② 全国プール制は、不採算路線の整備を促し、日本道路公団は第2の国鉄になるのではないか。
- 以上発表されている全文を紹介した。なお、これらに対する建設省側の対応は次号に紹介する。

# 統 計

## 建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1992年平均=100)  
 建設機械受注額：機械受注統計調査(建設機械企業数27前後) (指数基準 1992年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1995年	194,524	110,954	17,326	93,627	66,793	5,679	11,098	117,867	76,657	219,214	200,862
1996年	203,812	121,077	21,411	99,666	65,304	5,440	11,991	129,686	74,125	216,529	205,590
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,619	186,191	164,564
1999年12月	12,094	8,586	1,244	7,341	2,869	377	262	8,365	3,730	186,191	13,597
2000年1月	11,380	7,943	1,323	6,620	2,947	305	185	7,670	3,709	185,899	11,676
2月	13,223	8,067	1,171	6,896	4,271	402	483	8,719	4,504	185,847	13,213
3月	35,782	23,809	2,877	20,932	10,284	711	978	22,582	13,200	201,090	20,432
4月	7,165	5,060	860	4,200	1,229	478	399	4,876	2,289	195,981	9,333
5月	9,317	5,580	1,505	4,075	2,640	472	625	6,401	2,916	194,333	11,383
6月	11,656	6,712	1,188	5,524	3,155	573	1,215	7,519	4,137	193,748	12,500
7月	9,447	6,115	1,156	4,958	3,711	500	121	6,390	3,056	190,997	12,268
8月	10,870	6,530	1,150	5,380	3,508	501	330	7,277	3,592	189,657	12,369
9月	19,412	12,903	2,151	10,751	5,023	674	813	13,141	6,270	190,038	16,446
10月	8,763	4,975	1,295	3,680	3,191	453	144	5,290	3,473	186,213	12,656
11月	10,607	6,377	1,390	4,988	3,107	516	606	6,854	3,752	183,451	13,407
12月	11,819	7,326	1,522	5,804	3,428	603	461	8,193	3,626	—	—

## 建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	'95年	'96年	'97年	'98年	'99年	'99年12月	'00年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 額	12,464	13,720	12,862	10,327	9,471	789	696	849	1,258	656	668	794	709	767	1,007	712	750	881
海外需要	3,602	3,931	4,456	4,171	3,486	310	300	339	417	284	272	312	264	277	264	232	244	379
海外需要を除く	8,862	9,789	8,406	6,156	5,985	479	396	510	841	372	396	482	445	490	743	480	506	502

(注1) '92年~'95年は年平均で、'96年~'00年第II四半期は四半期ごとの平均値で図示した。

(注2) 2001年1月以降の官庁名は「建設省」→「国土交通省」, 「経済企画庁」→「内閣府」

出典：建設省建設工事受注動態統計調査  
 経済企画庁機械受注統計調査